3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒330―9724 埼玉県さいたま市中央区新都心２番地１　国土交通省関東地方整備局総務部契約課購買係　前澤　英男　電話048―601―3151　内線2537
⑵　入札説明書の交付場所及び交付方法　入札参加希望者に対しては、記録媒体（ＣＤ―Ｒ等）を⑴に持参又は郵送することにより電子データを交付する。持参による場合は、⑴に記録媒体を持参すること。郵送による場合は、⑴に記録媒体、返信用の封筒（切手を貼付）、入札参加希望者の連絡先が分かるものを同封すること。交付は、10時00分から17時00分まで。
⑶　証明書等の受領期限　平成22年10月28日13時00分
⑷　入札書の受領期限　平成22年11月16日16時00分
⑸　開札の日時及び場所　平成22年11月17日10時00分　国土交通省関東地方整備局入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を上記３⑶の期限までに提出しなければならない。
また、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　落札対象　当該役務の仕様に関する資料は、契約担当官等において技術審査を行い、基本的仕様及び特質等が満たされ、本公告及び入札説明書等において明らかにした要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たすと判断した当該役務の仕様に関する資料に係る入札書のみを落札対象とする。
⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札及び、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札は無効とする。
⑹　契約書の作成の要否　要
⑺　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。本公告４⑶に従い書類・資料を添付して入札書及び総合評価のための書類を提出した入札者であって、本公告２の競争参加資格を全て満たし、本公告及び入札説明書において明らかにした要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の申込に係る各評価項目の得点の合計に入札者の入札価格の得点を加えて得た数値の最も高いものをもって落札者とする。詳細は入札説明書による。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち各評価項目の得点の合計に入札価格の得点を加えて得た数値の最も高い者を落札者とすることがある。
⑻　手続きにおける交渉の有無　無
⑼　その他　詳細は入札説明書による。
⑽　なお、本公告に示した役務は、仕様書案件についての意見招請手続きをとった場合、履行期間を確保することが困難になるため、当該手続きを省略した。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shigeru Kikukawa Director-General of Kanto Regional Development Bureau
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Operation control and maintenance of a computer system for Ministry of Construction Accounting Management System. 1 set
⑷　Fulfillment period : From the next day of the contract to March 30, 2012
⑸　Fulfillment place : as in tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
②　have Grade A on “Provision of services” in Kanto Koshinetu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency).
③　not be under suspension of nomination by Director-General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application form and relevant documents for qualification to Bid Opening.
④　have proven to have actually performed the service with performance similar to that of the service concerned.
⑤　have proven the maneger who will be made to work for each service have the practical experience of the services concerned or the services with performance similar to that of the service concerned.
⑥　have proven in an emergency to that of the service concerned.
⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 13 : 00　28 October, 2010
⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　16 November, 2010
⑼　Contact point for the notice : Maesawa Hideo Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1 Shintoshin Chuo-Ku, Saitama-Shi, Saitama-Ken, 330―9724 Japan TEL 048―601―3151 ex. 2537

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成22年９月17日
支出負担行為担当官
中部地方整備局長　富田　英治
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　23
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び納入予定数量
平成22年度単価契約高山国道凍結防止剤購入（電子入札対象案件）
①　凍結防止剤（塩化ナトリウム）
1,000kg入り袋　1,200袋（粒状、NaCl含有率95％以上）
②　凍結防止剤（塩化ナトリウム）
25kg入り袋　400袋（粒状、NaCl含有率95％以上）
③　凍結防止剤（その他）
1,000kg入り袋　20袋（フレーク状、共融点（最低凍結点）－25℃以下、含水率（乾燥減量）１％以下）
④　凍結防止剤（その他）
25kg入り袋　20袋（粒状、共融点（最低凍結点）－25℃以下、含水率（乾燥減量）１％以下）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期間　契約締結日の翌日から平成23年３月31日まで
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定は、基準単価方式によるものとし、「基準単価（契約希望金額の105分の100に相当する金額）」を基に、比例配分により各単価を算出し、円未満を切り捨てた上で当該金額の100分の105の金額を各契約単価とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。当該入札の執行において入札回数は、原則として２回を限度とする。
⑺　電子入札システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。